

はじめに

本市では、人権に関する施策を市政の重要課題の一つに位置づけ、これまで「延岡市長期総合計画」や「延岡市すべての市民の人権が尊重されるまちづくり条例」、「延岡市人権教育・啓発推進方針（令和3年3月改定）」に基づいて、継続的な人権教育・啓発に取り組んでいます。

しかしながら、依然として、部落差別（同和問題）をはじめとして、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人、性的マイノリティ等に関する人権侵害や差別などの人権問題の解決が課題となっています。

こうした中、人権課題の解決を進めるための本市の取組みの一つとして、市民の皆様の人権意識の変化や傾向を反映させるための基礎資料とする、「人権に関する市民意識調査」を実施し、その結果を本報告書にとりまとめました。

今後は、この調査結果を踏まえ、市民の皆様からお寄せいただいた貴重なご意見等につきましても、これからの人権施策の取組みに活用しながら、あらゆる差別の解消と人権が尊重される社会の実現に努めてまいりたいと存じます。

結びに、本調査の実施にあたり、調査にご協力をいただきました市民の皆様に、心から感謝を申し上げますとともに、人権教育・啓発の推進につきまして、市民・企業・関係者の皆様には今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

令和7年3月

延岡市長 読谷山 洋司